



気候変動問題と木質バイオマス

2015年11月1日(日)
NPO法人環境文明21
共同代表 加藤三郎

1. 気候変動問題

～現時点での科学的知見のポイント(IPCCによる)～

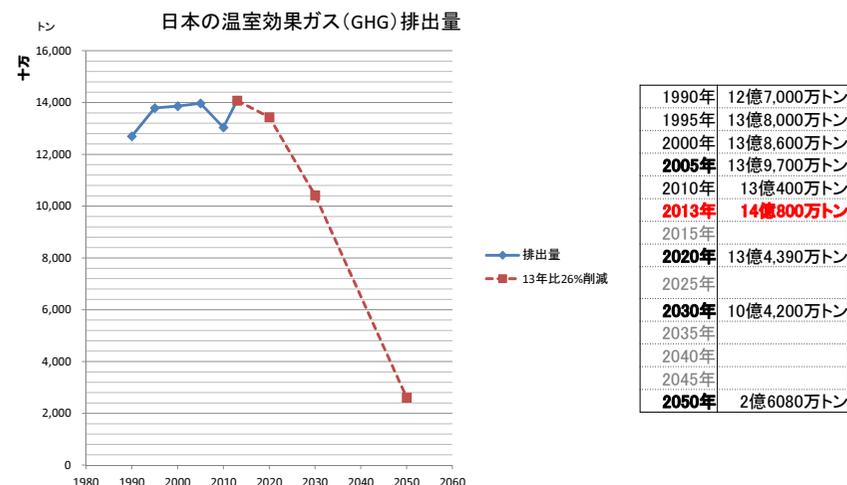
- ①今世紀末にかけて、地上の気温は上昇し続けるが(悪くすると4.8°C)、人間社会がギリギリ許容できる昇温目標は、産業革命前と比べ2°C程度。既に1°C近く上昇しているので、これから先の許容昇温は1°C程度。
- ②CO₂などの現状の排出状況を前提とすると、目標の2°C上昇までには、30年ほどの時間しか残されていない。
- ③その目標を達成するには、2050年には世界の排出量を現状から40~70%(日本を含む先進国は80%以上)削減し、今世紀末にはほぼゼロ、またはマイナスにしなければならない。
- ④その場合、CO₂をほとんど排出しないエネルギー源(再生可能エネルギー、バイオマスなど)の割合を世界全体で2050年までに現状の3~4倍近くに増加させる必要がある。

2. パリ会議(COP21)の意義と危惧

COP21とは、1992年6月の「地球サミット」で採択され、94年に発効した「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)」の第21回締約国会議のことで、今年は11月30日~12月11日までの会期でパリで開催される。

COP21への足取り	
19世紀末	欧州の科学者(フーリエ、チンダル、アレニウスら)の温室効果ガス発見と気温上昇予測。
1958年	キーリング博士らハワイでCO ₂ 濃度の本格的観測開始
1987年	気候学者らが、欧州の小都市で気候変動対策のワークショップ開催
1988年	国連(WMOとUNEP)がIPCCを組織
1990年	IPCCの知見公表(第1回)
1992年	「地球サミット」において、気候変動枠組条約締結(主要国はすべて参加)
1994年	同条約発効
1995年	COP1開催
1997年	京都でCOP3開催。京都議定書締結
2001年	米ブッシュ政権、同議定書を拒否
2005年	同議定書発効
2008年 ~2012年	同議定書の第一約束期間
2013年 ~2014年	IPCC第5次レポート公表
2014年	COP20(リマ会議)
2015年	COP21(パリ会議)

3. 日本の温室効果ガス(GHG)排出量の変化



4. 日本と主要国のコミットメント

COP21がどのような結末を迎えるかに拘わらず、国内外の温暖化対策（緩和策: Mitigationと適応策: Adaptation）は、今後、強化される見込み。

各国設定目標	
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに3.8%削減(05年比暫定値) ・2030年までに26%削減(13年比) ・2050年までに80%削減
EU(28か国)	・2030年までに40%以上(90年比)削減を決定
世界全体	・2050年までに40~70%の上方(10年比)の削減をG7提案
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年までに26~28%(05年比)削減 ・メタンについては、2025年までに40~45%削減を公表(実施は未定)
中国	・2030年までにGDPあたりのCO2排出量を60~65%削減(05年比)(30年頃を排出ピークにする)
ロシア	・2030年までに25~30%削減(90年比)
インド	・2030年にGDPあたり33~35%削減(05年比)
ブラジル	・2030年に43%削減(05年比)

5

NPO法人 環境文明21

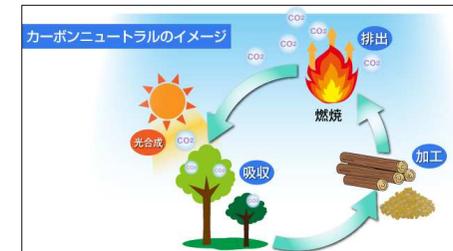
5. CO₂など温室効果ガス削減の方策

◆省エネの徹底と再生可能エネルギー(R.E.)の利用拡大



◆木質バイオマスは、R.E.の一種

* 但し、これが持続可能であるためには、植林、育林が不可欠



6

【参考】なすべき政策

①CO₂等削減目標と達成方途の明確化

政府は2050年までに、80%の削減を目指すことを正式に決めている。そして本年6月、G7会合に向けて、2030年に13年比で26%削減を打ち出したが、NGOら多くの批判と失望を招いている。しかし、これでも達成するのは容易ではないので、確実な方途を確立する。

②CO₂に対する規制基準の設定

火力発電所、セメント工場、製鉄所など固定発生源からはもとより、自動車、飛行機、船舶からの排出にも設定する必要がある。

③規制を上手く動かすために、各種の経済手法を導入する

FIT(固定価格買取制度)もその一つだが、排出量取引、温暖化対策税の拡充、優秀な技術に対する助成(エコポイントもその一つ)さらに、電気自動車、ハイブリッド自動車などの低燃費車に対しては、高速道路料金の無料化など大胆な施策の導入が不可欠。

④温暖化の進行は止められないので、適切な適応策を早めに講じる

7

NPO法人 環境文明21